Session 3

「アジアの世紀」における東南アジアと日本

西澤 信善（にしざわ のぶよし）：座長

近畿大学産業理工学部教授。専門は開発経済学、東南アジア経済論。博士（経済学）。
著書に『アジア経済論』（共編者）など。

積極的なパートナーシップとは：新しい地域の現状と日ASEAN協力

ファン・カン・ミン（Pham Quang Minh）

ハノイ国家大学・人文社会科学大学副校長。専門分野は歴史・政治学。Ph.D. 論文に "The East Asia Security Environement in the Beginning of the Twenty-first century and the Adjustments in Vietnamese Foreign Policy" *Asia-Pacific Review*, Volume 18, Number 1 pp.98-108.など

戦略的不確実さの時代において岐路に立つASEANと日本

タン・シー・ムン（Tang Siew Mun）

マレーシア戦略国際問題研究所研究部長。専門分野は国際関係論。Ph.D. 最新の論考に "Japan must engage with ASEAN on risk irrelevance" *East Asia Forum*, July 19th, 2013.など。

ラオスの経済開発について

コンサワン・サイヤラ（Khongsavang Xayarath）

ラオス国立大学経済経営学部専任講師。専門は経済開発論。博士（経済学）。論文に "Case Studies in Textile and Garment Industries-Development of Lao PDR-" など。

総合司会

久田 和孝（ひさだ かずたか）

神奈川大学外国語学部助教。専門は現代日韓関係、文化外交論。博士（行政学）。主な著書・論文に『事件の哲学―ポスト構造主義の定立と展開』（監訳）、『パブリック・ディプロマシーと文化発信拠点―日本と韓国の比較を中心に―』など。

総　　括

田中 則仁（たなか のりひと）

神奈川大学経営学部教授。専門は国際経営論、多国籍企業論。著書に『東アジアの地域協力と秩序再編』（共著）など。

司会　セッション3を開始させていただきます。セッション3は「『アジアの世紀』における東南アジアと日本」と題し、座長は近畿大学産業理工学部教授・西澤信善先生です。パネリストは、ベトナム・ハノイ国家大学・人文社会科学大学副校長、ファン・カン・ミン先生、マレーシア戦略国際問題研究所研究部長・タン・シー・ムン先生、ラオス国立大学経営学部専任講師・コンサワン・サイヤラ先生です。西澤先生、よろしくお願いします。

西澤　近畿大学の西澤と申します。まず、このたびアジア研究センターが開設されましたことにお祝い申しあげます。そしてまた、記念すべきシンポジウムにご招待いただき、たいへん光栄に存じています。

第3セッションのタイトルは今ご紹介がありましたように、「『アジアの世紀』における東南アジアと日本」です。主催者から「アジアの世紀」という概念が提出されているわけですが、これは一体どういうことを意味しているのかということから考えていきたいと思います。

おそらく今世紀、世界経済の中心はアジアになっていくであろうと考えられます。経済の中心ということは、とりもなおさず、政治、あるいは文化、社会の中心になるであろうと私はとらえています。人口規模も巨大です。現在、中国は13億人、インドは12億人、そして東南アジアは6億人。これだけで31億人という数です。世界の人口がだいたい70億人と言われていますので、これだけで四十数%を占めているということです。今日の記念講演で、若宮先生からGDPと人口のマップをご紹介いただきましたが、GDPでいうとこれからアジアが大きくなっていきます。すでに大きなウェイトを占めている日本、韓国、台湾だけでなく、ASEANも急速に発展をしている最中です。ASEANは1967年に結成されています。ベトナム戦争が激しかった時期に出来たということで、もともとは政治的な意味合いもあったと言われていますが、地域の安定、あるいは経済協力を進めるということで、ASEANは発展してきました。

第2セッションでも議論されたように、ASEANは経済統合を進めています。2015年にASEAN経済共同体が形成される予定です。それからRCEPもASEANがイニシアティブをとっています。RCEPについては、すでに主要なポイントはディスカッションされましたが、ひと言述べますと、ASEANの北には中国、西にはインド、北東には日本、それから南東にはオセアニア諸国があります。つまり、人口も大きく、経済力もある国々に囲まれた中にASEANは位置しているということです。

そして、ASEAN＋3と、ASEAN＋6があります。RCEPというのはASEANに6カ国を加えたものですが、RCEPの推進についてはASEANがイニシアティブをとっています。これは、重要なことだと思います。ところがASEANは、経済的にはLDC（Least developed country）と言われている後発国を抱えています。ラオス、カンボジア、ミャンマーが後発国、LDCと言われています。一方、ASEANの原加盟国は既に経済発展を経験しております。ASEANでは、かなり所得の高い国から、後発国でまだ一人当たり所得が1000ドルを超えないくらいの国まで、発展段階にかなりのばらつきがあります。

このセッションでは、日本と東南アジアの関係を論じるということですが、やはり発展段階に応じて日本の対応は変わってくると思います。今日は、そういうことを中心に議論していただければと思います。

最初にファン・カン・ミン先生から、「積極的なパートナーシップとは　新しい地域の現状と日−ASEAN協力」ということでお話をいただきたいと思います。

ファン・カン・ミン　こんにちは。最初に、今回この重要な会議にご招待あずかり、ありがとうございました。それから神奈川大学のアジア研究センターが大成功をおさめられて研究を行われるようお祈りします。私も決意をもって、皆さんと連携していきたいと思います。

今日は、日本の役割、日本とASEANの協力に

ついて、新たなベトナムの観点からの文脈において語ってみたいと思います。この報告を通じて考えてみたいことは、日ASEAN協力がどのように伸びるべきか、ということです。ご存じのように、日本とASEANは、その関係を長い時間をかけて構築してきました。

ASEANが結成されてから現在までにアジア太平洋の国際政治はかなりの変貌を遂げました。冷戦は崩壊しました。また、鄧小平の指導の下、改革開放政策により中国は大きな変化を遂げてきました。

日本は、経済の停滞、政治の不安定を経験してきました。1989年から2013年まで16回首相が交代しています。私たちは総理の名前さえ覚えていられないくらいです。また、日米同盟が日本外交の柱であることに変化はないと思いますが、安倍政権は新しい安全保障政策を模索してもいます。これにはアジア太平洋地域の国際情勢に負の影響を与えるのではないかとの懸念も存在しています。新しい冷戦のようなものが起こりつつあるのかもしれません。もちろん、協力は進化する必要があります。言い換えれば、国際政治をリアリズムで見るか、リベラリズムで見るか、ということでもあります。私としては、日本はより積極的な役割を果たしてもらいたいと思っています。

この地域、あるいは世界における大きな変化は、やはり中国の台頭でしょう。それが平和的な台頭であれば問題ないのですが、実際にはASEAN、日本、韓国、アメリカでは、中国の台頭への懸念が存在しています。台頭する中国に対して、他国は頭を下げるべきなのかどうか。中国は重要な役割を果たしつつあります。中国との協力、関与を実現するために、この地域は中国を含めたネットワーキングをするように、この地域の協力を推進していく必要があります。

東南アジア諸国の観点からすると、ASEANの目標は三つの共同体形成であり、それを2015年に達成することです。政治・安全保障、経済、そして社会文化それぞれの共同体を構築することが目標とされています。ASEANにとって大きな課題ですが、あと2年しか残されていません。

ここですこし日ASEAN協力について、中国と比較しながら考えてみたいと思います。中国がASEANと協力を始めたのは、日本とASEANの協力より相当後のことです。日本は、1977年にASEANと初めての首脳会合を催しています。それに対して、中国は1990年以降になって個々のASEAN加盟国、例えばインドネシア、シンガポール、ブルネイと外交関係を樹立し、そしてベトナムとも国交正常化を行っています。日本とASEANの第2回の首脳会合は1987年に行われています。それに対して、中国のほうは1991年に第1回のASEAN外相会合のオブザーバーになっているにすぎません。

ところが、日本はあまり積極的ではなく受身的に対応してきたと私は考えています。中国の出足は遅かったわけですが、90年代、また特に今世紀になると中国は一気にASEANとの関係を進展させてきました。中国とASEANのFTAも締結されました。また2002年には、中国とASEANとの間で南シナ海行動宣言が出されています。

それに対して、日本の動きは鈍いものです。日本、中国ともASEANにとって重要な国です。FDI（海外直接投資）において日本は2位、中国は9位。貿易において日本は1位、中国は4位です。

一つ言えることは、日本は2国間のFTAを好み、個々のASEAN諸国と結ぼうとすることです。中国のほうは、2国間のFTAはASEANの市場を分断するということから、ASEAN全体としてのFTAを結んできたわけです。そのようなこともあり、中国は動きが速く、ASEANとの関係を加速化させました。

また、インフラ整備支援でも日本と中国の間で競争も見られます。例えば大メコン圏（GMS）開発プロジェクトです。GMSとは、中国南方の雲南省、広西チワン族自治区、メコン河流域にある五つのASEAN加盟国にわたる、広大な地域を指します。もし日本がこのプロジェクトに1990年代から参画していれば、プロジェクトの展開は変わっていたかもしれません。しかし中国は、GMSにおける計画で大きな影響力を発揮しました。昆明からバンコク、ハノイをそれぞれ結ぶ南北経済回廊も中国が支援しています。日本は、東西経済回廊を支援していますが、中国の影響力とは比べるべくもありません。

東南アジア諸国、日本、それからアメリカ、中国はそれぞれこの地域の国際関係に異なったアプローチをとっています。例えばアメリカにとって大きな懸念は、安全保障にかかわっています。アメリカは、日本、韓国、フィリピン、タイ、オー

ストラリアなどと同盟を形成し、これまで2国間の同盟関係を構築してきました。いわゆる「ハブ・アンド・スポークス」の同盟モデルです。イラクから撤退を果たし、来年にはアフガニスタンからも撤退するという中で、中国が台頭する東アジアにおいてASEANへの働きかけをアメリカは強めています。問題は、そのようなアメリカのアジア回帰が信頼に値するものかどうかということです。その信頼性に疑念を抱く国もあります。

中国は、重要な経済パートナーとしてこの地域で役割を増しているものの、ASEANの4カ国、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、そしてベトナムと南シナ海の領有権を巡って争っています。しかし、中国はこの地域において積極的な役割も果たそうとしています。例えば中国は、この9月には広西チワン族自治区で日ASEAN博覧会を行っています。これはASEAN 10カ国と中国との初めての公式博覧会であり、中ASEAN関係の進展を示す大きな動きでした。また、「21世紀の海のシルクロード」を作りたいということも言っています。このように、中国はいろいろな活動を行いながら、建設的な形でASEANとの関係の構築を図っているわけです。

しかし、日本はどうでしょう。当然、日本にとってもASEANは極めて重要です。中国の台頭ともに、ASEANとしても、できるだけ自らの役割を果たしたいと思っています。例えば、島嶼の領有権を巡る紛争は、一部のASEAN諸国と中国の間だけではなく、日本と中国の間にもあります。安倍総理は、海洋問題に関する基本的なルール、例えば国際法を尊重すべきであり、武力行使は好ましくないと主張しています。たしかに課題は平和的解決にあります。

ASEAN諸国は、日本の新しい安全保障政策を注意深く見ています。日本が安全保障政策に変化を出そうとしている背景には世界的な力の均衡の変化があるからでしょう。また日本は積極的平和主義を標榜し、国家安全保障会議を整え、国家安全保障戦略を初めて策定すると聞いています。そして最も重要なことは、集団的自衛権の行使を可能としようということです。これらは新しいアプローチであり、ASEAN諸国の間でも活発な議論の対象になっています。

私の視点からすると、日本は積極的な重要な役割をこの地域における新しい安全保障アーキテクチャの中で果たすべきです。今台頭しつつある安全保障アーキテクチャの中でASEANは既に重要な役割を果たしています。ASEANは熱意をもって、いろいろなメカニズムを構築してきました。例えば、ASEAN地域フォーラム（ARF）ASEAN＋3、東アジア首脳会議（EAS）などです。地域の平和を維持するために、日本はASEANとともに積極的にアーキテクチャ作りに関与していくべきです。

安倍総理が今回就任後、最初に訪問した国はベトナムでした。日越の戦略的パートナーシップは今後も発展していくべきだと思います。両国の関係を振り返ってみると、一つの転換点が福田赳夫首相のドクトリンでした。ベトナム戦争が終わって数年後、1977年に、日本は福田ドクトリンで三つの点を強調しました。まず、この地域で日本は軍事的役割を求めない。第二に、ASEANと心と心の触れ合う関係を推進したい。第三に、対等な立場で東南アジア諸国の平和と繁栄に寄与する。これが福田ドクトリンであり、これが依然として新しいこの地域の文脈においても重要な役割を果たしています。

ベトナム・日本関係はいまや新しい発展段階に入っています。2006年10月、ベトナムと日本は「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて」という共同声明を発表しています。2007年にも、日本とベトナムの間の戦略的パートナーシップに向けての課題を出しています。それから2009年に、アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けた共同声明を発表しています。

ベトナムと日本は、経済だけでなく政治・安全保障分野においても、この地域の新しい安全保障環境において共通の利益を有しています。アメリカ、中国、インド、日本、などのあいだで、力の均衡は変わりつつあります。両国は東アジアの安定を守ろうとしています。東アジアにおける戦略的なバランスの変化に、両国は三つの側面から対応しなければいけません。最初は、アメリカの関与です。日本はアメリカの同盟国ですが、ベトナムも今後アメリカの有力なパートナーになるとすれば、これからはアメリカ、日本、ベトナムの3カ国関係を模索しなければなりません。そこで最も重要なことは、この関係がクレイマント（領有権を主張する）諸国によるルールの形成のプロセ

スに負の影響があってはならないということです。捜索救難などをテーマに合同訓練を行うなどの防衛協力も必要です。経済協力では、GMS開発に加え、レアアース産業、原子力分野も必要になってくるでしょう。

私が強調したいのは、日本には、ベトナム、ASEAN諸国にとってもっと積極的なパートナーになってほしいということです。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムなどは、日本の集団的自衛権行使にかかわる憲法解釈の変更を支持しています。もちろん、他の国々の反応も当然考慮しなければいけません。

先に触れたように、アメリカはアジア回帰を実行しようとしていますが、それはなかなか信頼できない。例えば、オバマ大統領は先のAPEC首脳会議、東アジア首脳会議などに参加できませんでした。ASEANからすると、やはりアメリカにはアジアとの関係を強化してほしいと思っているのです。もちろん、ASEAN諸国は大国のどちらかの側につくということはありません。

今、台頭しつつある安全保障アーキテクチャではASEANが中心的な役割を果たしていますが、十分ではありません。なぜアジアにはNATOのようなものがないのかという質問を受けたことがあります。例えばアメリカの力の低下など新しい国際環境において、非伝統的な安全保障上の課題も山積する中で、日本がより積極的な役割を果たせないでしょうか。

冷戦終結後、特に今世紀に入ってからアジア太平洋の地政学には大きな変化が現れてきました。日本はアジア太平洋地域での経済大国ですから、日ASEAN関係はますます発展すべきです。この点を再度強調して、私の話を終えたいと思います。

西澤　日本は積極的な役割を果たさないといけないと、包括的な観点から取り上げていただきました。もともとASEANは、日本が強かった地域です。それより遅れてASEANに関係を持った中国のほうが、今や大きな影響を及ぼしているのではないかという状況です。もちろんそのこと自体は悪いことではないのですが、日本の強い経済面、例えばGMSプロジェクトなどにおいても、もっと積極的な役割を果たす。それから地域安全保障アーキテクチャにも言及されたということで、たいへん意義深い報告であったと思います。

それでは次に、タン・シー・ムン先生にお願いしたいと思います。タイトルは「戦略的不確実さの時代において岐路に立つASEANと日本」です。

タン・シー・ムン　ご紹介ありがとうございました。私のほうからも、石積学長、また秋山センター所長に対して、神奈川大学アジア研究センター開設のお喜びの言葉を申しあげたいと思います。特に、日本とASEANが40周年を祝う今年に開設されたということは、極めて意義深いと思います。もちろん、神奈川大学のアジア研究センターは、アジア研究ということになりますが、その中でもASEANが重要なトピックスとなるということで歓迎しています。また、今回ご招待いただきましたことに感謝したいと思います。

私は、アメリカのアジア旋回（ピボット）、または再重点化（リバランス）と呼ばれる政策について議論をしたいと思います。影響力を東アジアで持続させることが、アメリカの最も重要な関心事であることに変わりはありません。アメリカのパワーが現在も軍事的、経済的に大きいことも事実です。そして例えば、誰もがハーバード大学に行きたいと願い、インターネットは英語で書いてある、知識もあらゆるものが英語を使っている。アメリカのソフトパワーは明らかです。しかし、東アジアに目を向けると、アメリカは果たしてナンバー・ワンなのでしょうか。

再重点化戦略として、アメリカは海軍力の60％をアジア地域に配分することを宣言しています。これは大きな変化です。中国の場合、その海軍力、軍事力のすべてがこの地域に向けられているため、中国にとってアジアは裏庭のようなものです。経済にしても投資にしても、すべて中国が行うことは東アジアから始まり、東アジアに終わるということで、他の地域は副次的とすら言えます。中国は、まずこの地域のパワーであって、次にグローバル・パワーになるわけです。逆にアメリカの場合は、まずグローバル・パワーであっ

て、その次にアジア・太平洋、あるいは中東、地中海、アフリカのパワーである、ということになります。そのため、アメリカの関心は当然のように分散します。それぞれの地域からアメリカへの要求があり、そしてリソース（資源）はバラバラに配分されることになります。さらに、すべて連邦議会を通さなければならないという民主主義による制約があるわけです。

日本も、これらの点は経験上、よく分かっているでしょう。そして今、アメリカは内向きになっていると言われます。このような状況の中で、今後東南アジアはどうなるのか考えなければなりません。

善かれ悪しかれ、われわれは中国と一緒にやっていかなければなりません。台頭する中国とともに、われわれは生きていかなければなりません。中国は覇権を目指すかもしれないし、攻撃的なパワーかもしれない。しかし同時に、友好国なのです。中国とは一緒にやっていかなければならない。アメリカは、この状況に対する選択肢の一つです。アメリカの影響力、アメリカとの利害関係は今後変わる可能性がありますが、中国はこの地域に残ります。

中国は覇権国になるのか。これは、中国にとっては機微で、デリケートな問題です。中国は覇権国にはならないと主張しています。しかし中国が意図して覇権国になるのか、偶然に覇権国になるのかは別として、この地域に覇権的なパワーを行使することは確かでしょう。先ほどファン・カン・ミン先生も説明されましたが、中国の経済的影響力は東南アジア全体に拡がっています。また、キティ・プラサートスック先生が言われたように、タイと中国の国境地域では中国語が話され、人民元が使われています。中国の影響力は拡大しています。

それが悪いとかマイナスだと言っているのではありません。一つの事実として、中国の成功物語の一つなのです。中国と東南アジアは一体化しつつあるように思われます。ASEANは、中国が巨大な経済力として存在することを前提に対応していかなくてはなりません。しかし貿易あるいは投資の面で中国への依存を高めてしまうことは、ASEANにとって懸念ももたらします。日本にとっても同様でしょう。だからといって、そこに果たして代替案はあるのでしょうか。

しかし中国と協働してやっていけるのか、中国の見解とのすれ違いがあるのではないか。中国の投資を妨げたくないと配慮すること、中国を怒らせないようにと気をつけようと思うこと自体、中国の影響力を認めてしまうことになります。

中長期的に中国の影響力が拡大していくとしたら、どう対応すればいいのでしょうか。一つの解決策としては、中国に対する多極的な力の均衡というものを考えなければなりません。オーストラリア、インド、アメリカ、日本など、中国以外の大国とASEANで一体となって力の多極化を図ることが中国への対抗策となります。多極構造というのは、ASEANが望んでいる形です。日本にとっても好ましい形です。これにより、東南アジアの発展も続き、日本も孤立せずにすみます。

日本の問題は、正直に申しあげて友好国があまりないことです。特に、隣国に友人がいないと言っていいでしょう。ロシアも友人ではないでしょう。中国とは対立が続き、北朝鮮は問題外です。韓国とはアメリカという同盟国を共有していますが、日韓関係は最近問題になっています。そして、アメリカはこの地域から遠く離れています。もし東南アジアという存在がなければ、日本は本当に孤立した島国になってしまいます。そうならないためにも、日本はASEANと協力して、多様なアジアを構築していかなくてはなりません。日本がより積極的に努力をして、ASEANに関与していく必要があります。

われわれASEANだけでは、地域主義を推進する力はありません。中国にどう対応していくのか。うまく対応できなければ、すべてにとってマイナスです。日本と連携し、アメリカとも連携して、均衡を図りながら対応していく必要があるわけです。ASEANとしては、中国を含め、誰でも歓迎するというオープンな姿勢をとっています。これは、政治的な協力を通じた平和的解決が必要だからです。東南アジアを忘れるべきではない、ASEANを忘れてはならないという点は強調させてください。韓国の政策は過渡に北朝鮮に向いており、日本の外交も尖閣問題に費やされていますが、この状態を改善すべきだと思います。

今年、日ASEAN協力40周年を記念するこのタイミングで新しい福田ドクトリンが出てしかるべきだと思います。目に見える形で日ASEANが何かを一緒にすることが重要です。中国政府はさま

ざまな紛争を抱えながらも、ASEANに対する各種の投資を考えています。では日本は何ができるのでしょうか。ここで日本が手をこまねいていれば、中国に負けることになります。その結果、東南アジアは中国の影響下に入ってしまうことになります。そのようなことにならないためにも、大きな戦略としてASEANと日本は協力していくべきです。日本はASEANに、より目を向けるべきです。

では、どのようにすればASEANとの関係を改善できるのでしょうか。最近、日本国際交流センターとインドネシアの戦略国際問題研究所が主催したプロジェクトから、日ASEAN協力に関する政策提言が出されました。政治、安全保障、経済、それから社会文化での協力を取り上げた、包括的なものです。日ASEANはこれまで防衛協力が弱かった。この点にも提言が出されています。

政府開発援助（ODA）や投資は重要ですが、日本が理解しなければならないのは、1980年代と比べて今は日本だけが主要なプレイヤーではないということです。膨大な資金力をもって中国は各国に支援をしています。またオーストラリアも積極的に東南アジアに出てきています。日本のODAは近年、財政状況の悪化や景気の低迷によって切り詰められています。また、最近ではアフリカなどにも多く振り分けられています。しかしASEANに対して目を向けていかなくてはなりません。戦略的にODAを活用すべきです。ODAは日本企業も利します。経済の再活性につながるわけです。またODAには、戦略的、政治的な理由もあります。東南アジアに錨を下ろし、根づくことは日本の納税者が恩恵を得ることにもつながります。ODAを政治的な理由に使うことに躊躇する必要はありません。それは、ASEAN諸国にとって支援元の多極化を意味するからです。

日本の投資により、70年代から90年代初めにマレーシアは大きな恩恵を受けました。タイもそうです。また、マレーシアから撤退して中国に移った日本企業は、日中関係の悪化により今また東南アジアに戻ってきています。

マレーシアは今や無償資金協力の対象国ではありません。しかし、日本には技術移転ができます。日本とASEANがパートナーとして手をつなげば、たんに製造業分野だけでないパートナーシップが構築できるでしょう。そうすればマレーシアも中所得国から脱却することができます。ルック・イーストのかけ声の下に私たちは日本をモデルとして、日本に習えで多くを学んできました。これからは、ルック・イースト第二弾ということで両国が協力できると思います。

ASEANを日本外交の柱の一つに位置づけるべきです。ASEANは中国、アメリカに次ぐ柱でなくてはなりません。ASEANに基盤がなければ、日本は世界にも、この地域にも地歩を築くことはできません。ASEANへの支援がなければ、両者の関係はもろくなってしまいます。日本が中国に懸念を持つのであれば、中国よりも努力をして、ただアメリカとの関係を強化するだけではない形で、ASEANとの関係の強化を目指すべきです。

こんにち、国際会議のほとんどは中国をテーマにしており、日本はほとんど注目されていません。中国がさまざまな制度を作り、外交を進めているのに対して、日本の存在感はあまり見られません。まず日本はASEANの人々の心のシェアを中国から奪い返す必要があります。ASEANの人々がパートナーとして真っ先に日本を思いつくようにすべきです。日本はASEANの他の加盟国や中国に次ぐ11番目の選択肢ではなく、最初に組むべき相手だ、ASEANの友人は日本だと認識されるように、日本は努力すべきです。

日本には誠意、善意の土壌があります。調査によれば、ASEANの国々に最も信頼を得ている大国は日本です。この信頼を無駄にしていいのでしょうか。この信頼の上に何かを作り上げるという選択をしなければなりません。ASEANには日本が必要である、それは疑いないことです。

中国のことわざを紹介したいと思います。「いい隣人を持つことは重要だ。いい隣人のほうが遠い親戚よりいい」。これは中国にも当てはまることですが、日本にとってはもっと重要です。いい隣国とはASEANです。アメリカは遠い親戚ということになります。遠い親戚と近い隣人のどちらがいつも信頼できるでしょうか。日本にはもっとASEANに目を向けていただきたいと思います。すぐ隣にASEANがいるわけです。両者が手に手を携えて、次の40年も日ASEAN関係がさらに強固なものになるようにと願っています。

西澤　日本がASEANの信頼を得ている国であるということで、これはたいへんうれしいメッセー

ジです。しかし、日本がそのためにはもっと重要な役割を果たしていかなければならないというご指摘をいただいたと思います。どうもありがとうございました。

それでは続いて、ラオスのコンサワン先生にお願いします。「ラオスの経済開発」ということで、現状をお話しいただきます。

コンサワン・サイヤラ

こんにちは。コンサワン・サイヤラです。ラオス大学経済学部で講義をしています。今日は、アジアのパラダイム・シフトのシンポジウムに参加させていただき、たいへんにうれしく光栄に存じます。そして神奈川大学の皆様に心より御礼申しあげます。

最初に、ラオスPDR（People's Democratic Republic：ラオス人民民主共和国）の経済開発についてお話しします。

ラオスがアセアンのメンバーになったのは1997年のことです。そして、2007年に2015年までにアセアン共同体、すなわちAPSC（ASEAN Political-Security Community：アセアン政治・安全保障共同体）、AEC（ASEAN Economic Community：アセアン経済共同体）、ASCC（ASEAN Socio Cultural Community：アセアン社会・文化共同体）に加わることで合意されました。RCEP（東アジア地域包括的経済連携）に加盟したのが2012年、WTOは2013年でした。社会経済開発を行っていくことが、AECに参加するための重要な一つの項目です。NSEDP/S（National Social Economic Development Policy/Strategy：国家社会経済開発政策・戦略）の目標として、2020年までに新興国の状態から脱却することを掲げています。そして経済開発を行うことによって2015年までにAECへ参画を図りたいと考えています。

経済開発の主要な目標として、GDP 8%以上の経済成長を考えており、2015年までに一人当たりのGDP 1700ドルを達成することを掲げています。そしてインフレは一桁以内に抑え、さらに、5%前後の為替レートの変動を考えています。また、輸入引当金については6カ月以上を計上し、歳入はGDPの18～19%を考えています。財政赤字はGDPの3～5%、貯蓄はGDPの40%、総投資額は、GDPの32%になっています。公共投資は全体の投資の8～10%を目標としています。ODAは26～28%、国内民間・外国投資は全体の50～56%の目標を掲げています。銀行からの借り入れは全体の投資の10～12%です。

工業化ですが、まず電力、農業加工産業、鉱業、観光業、さらに建設資材の生産を重点的に考え、社会経済開発のための発展政策と戦略にそれぞれに繋げていこうと考えています。このプロジェクトを東西および南北経済回廊と関係づけ、これが、ラオスの経済発展に貢献してきました。ラオスは内陸国で海がありません。東西・南北回廊で海に接することができます。回廊政策なくしてラオスは発展できないので、これから経済特区を作っていきたいと考えています。特別経済特区ですが、ラオスの政府が承認したのが2010年のことです。これは、経済開発特区を作ろうと大統領令が出され、その時から始まりました。

特別経済特区は、次のような形で展開されています。ホテンは中国との国境沿いにあり、ラオスの北部を制しています。サムリデンカムという特区はタイに隣接しています。ミニシタリティ・レンチャオという地区も経済特区です。ポップソーという州も工業経済特区として指定されています。現在工事中の地区としてデラミというところがあります。経済特区が五つあり、ハンバン州とビンチャンとホアンパン、シンクアン州に位置しています。

社会経済発展の計画は、現在、四つの項目についてなされています。政府はいかにこの社会経済特別区を拡大するかということを考えられており、特に近代的な市場に近く開放された特区や中国に近い特区、ASEAN諸国に近い特区を、そしてアジア、アメリカにもオープンな経済特区を作ろうと計画しています。

それから、マクロ経済的な業績ですが、GDPの伸びは約8%です。農業、工業、サービス、輸入関税という四つのセクターがありますが、これらの産業は毎年経済成長しています。特に工業に焦点をしぼると、多くの工業生産品を輸出することができるようになっています。

次にインフレですが、ラオス政府としては一桁レベルにしたいということです。最近は約7～8%という数字です。それからGDPに対する輸出入に

ついてですが、輸出は25％くらいで推移しています。しかし輸入は29％くらいで増えています。貿易収支は赤字です。ラオスはさまざまなプロジェクトのために、多くの製品を輸入しています。外国直接投資のプロジェクトが行われているからです。

ラオスでは、農業製品も輸出していますが、主要な輸出産品となるのが工業生産品です。地域的に見ると、輸出の主要な市場となっているのはASEAN市場です。次にヨーロッパ諸国です。主要な輸出地域ではタイが1番で、中国が2番、日本が4番目です。日本への輸出割合はだいたい4～5％となっています。タイの場合は46.1％です。主要な輸入製品ですが、ラオスでは主要輸入品は自動車が1番、2番目が外国直接投資プロジェクト関連で24.95％を占めます。主要な輸入国ですが、タイが67.3％。中国が17.4％、日本が5番目で2.6％です。直接投資は1番が中国で、ベトナム、韓国、タイ、となっています。2012年のときの中国の投資は8億470万ドルで2位のベトナムの3倍の額になっています。

次に、主要な課題は、ラオスの経済発展のためにどのように持続可能な成長を遂げるのか、ODAなしにいかに持続可能な経済成長を実現するかということです。そして、グローバルおよび地域の経済統合をどのように図っていくのか。さらに、都会と農村地域でのギャップをどのように狭めていくのか。脆弱性に対してどのように経済的に対処していくのか。つまり、外的なショックと気候変動の問題にどう対処していくのかということです。

政策提案として、経済成長を持続させ、どのようにマクロエコノミーの安定化をODAなしに実現するかということです。輸出増加のための手段を改善すること、輸出のコストをいかに下げるのか。さらにマクロ経済の政策の枠組みを改善しなければならない。将来に向けてラオス政府として焦点を絞っているのが、どのように経済特区を拡大していくか、市場の近隣でいかに拡大するかです。また、付加価値税をどのように導入していくか、ラオスのASEAN経済共同体の一員として輸入税をどのように削減していくことができるかと考えていかなければならない。ラオス政府としてどのように収入を上げていくのか。つまり、大きな価値を実現し付加価値税を導入することで税収の増加を図るということです。

そして、グローバルおよび地域的経済統合をいかに実現していくかという課題があります。どのように国内企業を支援する政策的産業を作り出すか、また、革新性のある製品をどのように支援していくのか。その際には、融資を支援として投入しなければなりません。特に農村での支援が、ここでは求められてきます。そして人材の能力の改善が求められる。地域格差を狭めるには、さらに包括的な成長を促進させることが求められる。またすべてのメンバー国と開発支援国と協力しながら戦略づくりを作っていくことも必要である。次に、外的なショックや気候変動、そして自然災害による経済の脆弱性にどのように対処するのか。そのためには食料の安全保障を確保するために農業の発展・開発を実現すること。さらに、電気産業のさらなる発展を持続していくこと、政府の多

様化な収益増加を図るということが求められる。ご清聴ありがとうございました。

西澤　コンサワン先生、ありがとうございました。

ラオスは、まだ日本にはなじみの少ない国だと思います。1980年代中頃までクローズドな政策をとっており、80年代後半から市場経済、開放経済、そしてASEANに加盟するということで、存在感が次第に出てきた国です。今日の報告で私が気になったのは、やはりLDCの状態から早く卒業したいということが、今のラオスの国家目標であるということです。これはたんにラオスの問題だけではありません。ASEANが2015年に共同体として統合されるわけですが、一番のネックは各国間の格差です。ベトナムとラオスは、ともにメコン地域開発ということで日本政府がたいへん力を入れているという現状をお話しいただいてたいへん興味深かったと思います。

それぞれ簡単にお答えください。ミン先生もタン先生も、中国の影響についてずいぶんお話をしていただいたと思います。中国の影響について、われわれはどう考えたらいいのか。例えば、それはむしろ好ましいことなのか。日本とASEANの関係に何か影響があるのか。私はタン先生の言葉でヒントを得たのですが、ASEANはどこかの国と突出して関係が深くなるのではなく、均衡を図るために多極構造、多極的な関係を作ることが大事だと私は受け止めました。タン先生、ミン先生、どちらでもいいですが、中国の影響は日本とASEANの関係に何か影響があるのかないのかをお伺いしたいと思います。

それからコンサワン先生。実はGMSプロジェクトというのは、この地域の経済協力で日本もコミットしている重要なプロジェクトです。その中の目玉が東西回廊です。つまり、タイのムクダハンからサワナケートを通ってベトナムのダナンへ通る道は、日本の援助がかなり入っています。それから、ムクダハンとサワナケートの橋は日本の円借款で作っているということがあります。これは、ラオス経済にどのようなインパクトを与えているのかを知りたいと思います。

ファン・カン・ミン　ベトナムにとってもASEANにとっても、中国は非常に重要です。私たちは隣人を変えることはできません。何千年にもわたって中国は私たちの隣国です。その関係は、何千年にもわたってベトナムの中に存在してきたわけです。そしてベトナムにとって、この歴史だけではなく、中国はいつも重要な国でもありました。1979年の中越国境紛争までの両国関係は良好でしたし、ソ連が崩壊し、中越関係は正常化され、戦略的なパートナーシップを両国は結びました。

ベトナムにとって、中国は最大の貿易相手国です。アメリカよりも、EUよりも、日本よりも大きな貿易相手です。そして政治的にも両国は似通っています。一党支配の元で市場経済を行っています。しかし、南シナ海領有権問題が両国関係の障害となっています。またベトナムはRCEP、TPP両方の交渉に参加しており、選択肢を持っています。これは中国への経済依存の解決にもつながるかもしれず、ベトナムにとって重要な交渉といえます。

もしベトナムと中国が、南シナ海での平和な関係を維持することができれば、私たちは東シナ海の問題にも良い例を示すことができます。日中両国は大きな観点から建設的な解決を果たしてほしいと思います。ヨーロッパでもフランスとドイツは歴史的な敵対関係を克服しました。日中両国もぜひそのような形で改善することをお願いしたいと思います。

タン・シー・ムン　ASEANとして注意が必要なのは、南シナ海と東シナ海の問題を安易に結びつけてはならないということです。この二つの課題はまったく違うものです。どちらかの側につくというようなことを選んではいけません。中国も日本もとても大切なパートナーなのです。

1990年代のことですが、対中関係改善のために、もう東京には行かない、北京に行くと言って日本を避けたことがあります。ジャパン・パッシングは再来するのでしょうか。すでに起きているのかもしれません。それは避けたいものです。

よく言われることですが、日ASEAN関係は成熟していますが、それに比べて中ASEANはまだ月日が浅く、これから構築していく関係です。若い恋人たちというのは、互いに毎日会いたいと思います。しかし、熟年のカップルは一緒に住んでいても、お互いに話したくない日もあるでしょ

う。でも愛情はあるのです。ASEANが日本と中国に抱く愛は異なります。それは成熟した関係と若い関係の違いと言えるものです。若い二人の関係には心浮かれるものがあります。しかし、円熟した、さらに深い関係を日本と作るのも大事だと思っています。

ではどうすればよいのか。そのためには日本人がある意味で日本人ではなくなる必要があります。日本人はとても静かな国民です。中味があり、とてもいいものを多く持っています。しかし、これが十分相手に伝わらないことがあります。それどころかメディアに吹聴され、誤解されることもあります。日本人はいい仕事をすることに加え、いいところを売り込んでください。素晴らしい日本のもの、また日本人が何をしているか、どんどんと売り込んでください。ASEANの人々はそうすれば、「そうか。これが日本だ」ということになります。その点、中国は上手です。ですから、中国と競争するのであれば、そういった重要なことを売りこんでください。心がけを変えることが大事なのです。そうすれば、私たちは長年にわたる愛情に基づいた関係を保とうと思うようになります。例えば、バレンタインデーに熟年のカップルが花束を贈ったり、一緒に映画を観に出かけてもよいではありませんか。

コンサワン・サイヤラ　GMSのプロジェクトですが、この東西回廊、そして南北回廊ですが、このプロジェクトの中で日本の政府が支援をしてくださいました。資本投下をしてくださって融資をしてくださいました。そうすることによって好ましい経済状況が実現し、ラオスに外国投資が投入されたわけです。これをさらに拡大し、ラオスの経済競争力を市場経済でつけるためには、オープンで開放された市場が必要になります。その際には、まず第一に国道、それからもう一つ、ダンサバン空港をつくり上げることですが、日本の政府が背後で資本の投下のご支援をしてくれています。いかに持続可能な経済をラオスで実現するかということで、将来、日本の政府が技術者そして融資を支援してくれ、社会経済の拡大をして貢献しています。将来は日本政府のほうからさらに大きな特別経済区をビエンチャンに作り上げようということでご支援いただいています。ありがとうございました。

西澤　司会の不手際ですでに予定の時間をたいへんオーバーしています。本来ならばフロアからご意見をうかがうということですが、申し訳ないのですが、もしありましたら個別にお聞きしていただければと思います。

たいへん熱いメッセージを送っていただいたのではないかと思います。日本とASEANの関係、さらなる関係。これは日本にとってもプラスになる、つまりWIN-WINの関係をASEANとは築くことが大事であるということを結論として、このセッションを締めくくりたいと思います。どうも長い間ご清聴ありがとうございました。

田中　活発なご議論ありがとうございました。これでセッション3を終了いたします。なお本日はお忙しい中、このシンポジウムの後援団体・後援機関でもあります駐横浜大韓民国総領事館のイ・スジョン総領事もご参加くださいました。大変ありがとうございます。それでは引き続き本日のシンポジウムの総括に移ります。

田中　本日は歳末のお忙しい中、多くの方に10時から夕刻6時までシンポジウムにご出席いただき、ありがとうございました。本日は日本も含めると7カ国、外国からは6カ国13名の研究者の方々が来日してくださいました。それぞれお忙しい中、各国で活躍の方々に参加していただきました。私から簡潔に、今日の話を手元のメモでもう一回ご紹介し、本日の総括にしたいと思います。

セッション1では、「北東アジアにおける政治対立と安全保障」のテーマでお話がありました。実は私たち同僚の佐橋先生の話にもありましたように、このテーマは半年前の6月に設定しました。大切な価値観あるいは共有されているパラダイムが今、シフトしているのではないか。その場合、何から何に向かって変わっているのか、今後どのようになるのかについて、政治、経済、そしてASEANとの関係で考えていこうということが、今回のシンポジウムの一番の大きなテーマ設定のねらいでした。その中で、政治、外交、経済、ASEANとの関係のいずれにも共通するキー

ワードが「相互依存性」です。相互依存性はもともとは国際関係論の言葉だったと思いますが、先ほども経済連携の話がありましたし、ASEANと日本の関係でも相互に依存しながら、両方がWIN-WINになれるかという話が、西澤先生の司会進行でありました。

午前の国分先生が座長をしたセッションにおいて、グローバル化に関連し、アジアが成長し国民が台頭していく中で、政治と外交の役割、方向性をどう考えていくか。ここが北東アジアにおける政治対立と安全保障の話のポイントだと口火を切られました。最初、謝韜先生から中日関係、特に今動いているとてもきわどい話でしたが、防空識別圏の設定の話もきちんとお出しいただきました。その上で李元徳先生からは、ご自身が研究生活をしてこられた中で、今が日韓関係が冷えきって最悪の状況ではないかというお話がありました。これを何とか改善していくことも、私たち研究者、あるいは学生諸君の役割であり、対話を続けていくことが大切だと思いました。

金根植先生は、韓国では著名な研究者であり、ジャーナリズムでも発言の多い先生ですが、ADIZについて韓国は実は難しい立場だとのことでした。日本の立場に立てば、日本の集団的自衛権を認めることに加担してしまう。中国側に立てば一方的に設定を追認せざるをえないが、そう簡単にも同意できないということです。また、北朝鮮の核問題についても、先生はご謙遜というよりも、本当はあまり言えないのかなと思ったのですが、質疑応答でご自身が北の様子は分からないとおっしゃっています。でも、私がなるほどなと思ったのは、金正恩政権が最高幹部の人たちを更迭し、入れ替えをして新指導体制に移行している。ただ、縦の指導体制は安定してきたが、今後は横のバランスをよく見ていかなければいけないという話があり、たいへんいい勉強をさせていただきました。

佐橋先生からは、6カ月前に時間を戻したとき国際関係、国際政治にどういうことがあったかを、2カ月おきくらいにまとめていただきました。ヘーゲル国防長官の発言であったり、夏の米中首脳会談の様子であったり、大変重要な出来事があって、それがその時々のキーワードになりましたが、それを読み間違いをしないよう正確に読み解くことが大切だという話がありました。また、中国の動向、北朝鮮の問題、アメリカの国内政治の課題、政治対立、特に安倍総理に対する将来への不安にも触れ、アジアを襲う気候変動に対して地域の中でもっと助け合えるよう、軍であったり自衛隊がもっと積極的に活動できることも含めて、日本政府が周辺諸国に配慮をしていかなければいけないというご提案がありました。

国分先生の言葉で私がメモしたのは、アジアに対してもっと大きな視点で見ていく必要があるだろうということです。謝韜先生からも、中国による資源確保の動きであったり、経済関係、特に米中関係が大きな課題であり、中国の周辺外交も含めた位置づけが重要だという話がありました。

午後には基調講演がお二方からありました。若宮先生はわが国でもたいへん著名なオピニオンリーダーですが、アジアのGDPで地図を作り直すと2015年には、中国が巨大になっていると、目に見える形で示されました。2010年の時点で中国はもう日本を圧倒しているわけですが、もっと大きくなっていく。そういう中で、日本にとって大切な中国、韓国との首脳会談がまだ実現していない状況を何とか打開しなければいけないということでした。そして、「日本はソフトパワーのある質の高い国なのだから、人権あるいは積極的な平和主義のもとで、日本はアジア諸国の中の受け皿か、クッションあるいは座布団となるような役割をもっと認識してはどうか」と締めくくられました。

陳建安先生からは、東アジア地域域内貿易が40％を超え、確実に東アジア地域がシングルマーケットになっているという話がありました。EUの68％に比較すると、まだもう少しですが、着実にその方向に向かっている。そういう中で、東日本大震災の教訓にもあるように、アジア地域への戦略的な生産の移管を、国境を越えたサプライチェーンとして考えていく。それからもう一つ、現実的なご提案として、通商交渉でも何にしても、できるところから始めていく。全部できないから始めないのではなく、できるところから始めていくことが大切だという話がありました。early harvest（早めの収穫）という言い方がありますが、できるところから始めていくという姿勢が必要だという陳建安先生からのご指摘に、私も賛成です。

セッション2では、経済連携と経済外交の行方

については、国益を巡る各国の競争を改めて感じた次第です。座長の秋山先生のほうからも、このセッションではFTAやTPPなど、高度な通商外交が始まるという話がありました。

1番目の寺田貴先生によると、TPPは日米FTAのようなものであり、2国間で相当な貿易量になっていくということです。RCEPのほうはまだ会合が2回開かれた段階で、動きが緩やかだということを踏まえながら、それぞれの位置づけをきちっとしていかなければいけないなど、各交渉についてのわかりやすい比較分析をしていただきました。私も改めてそれぞれを客観的に見る手段ができ、たいへん感銘を受けました。また、フロアの学生からの農業に対する影響についての質問に、寺田先生が明確に「日本の農業が死ぬと考えるのではなく、この機会に日本の農業を回復させ、力をつけて外に出られるようにするという積極的な視点が大切だ」とお答えになり、私も同じ意見でした。

またキティ先生からは、ASEAN、RCEP、TPPなどについて先生ならではの視点を示していただき、アメリカ主導のTPP、ASEAN主導のフレキシブルなRCEPの役割について分かりやすくお話いただきました。その上で私が気になったのは、やはりインドネシアが不参加になっていることです。インドネシアはこれからどう位置づけられていくのか。ASEANの中で一番大きな国ですので、インドネシアもぜひ入ってほしいという気持ちがあります。

金日植先生は、日本にも造詣の深い先生でいらっしゃいます。本学の卒業生でもあるわけですが、先生からは韓米FTAについて具体的な話がありました。経済規模が大きいほど効果的だということで、その条約上の細かい精密な分析の上で、アメリカにとって有利になると思えるさまざまな条項があるが、そういうところにこれからどう対応していくのかが課題だというお話がありました。金容福先生からも簡潔なコメントでしたが、東アジアにおける経済協力がより重要になっていく。そしてその主導権を巡る競争、特に米中間の競争が今後大きな課題だというご指摘がありました。

そして最後のセッションです。さきほど西澤先生の座長で終了しましたが、アジアの世紀における東南アジアと日本、東南アジアの発展に日本がいかに資するかという視点で展開されました。西澤先生のほうから冒頭、21世紀に入って、世界人口70億のうち中国13億人、インド12億人、その他アジア地域6億人で約31億人。約45％の人口がアジアにいるということを考えると、アジアはとても重要な地域だという話から、さらに相手の発展段階によって日本の対応も変わってくるということで、今日はベトナム、マレーシア、そしてラオスのお三方がいらっしゃいましたので、たいへんいいお話をうかがうことができました。

ミン先生からは、日本−ASEAN協力の概況が説明されました。私が印象的だったのは、ミン先生も早稲田大学に研究でいらっしゃったので日本には大変お詳しく、1989年から2013年までの24年間で日本の首相が16人交代したという話から、政治的な一貫性が維持できないのではないかとのご指摘があり、たいへん耳の痛い話でした。また、日本政府はASEAN諸国との関係構築にもっと積極的に関与していくという姿勢があっていいのではないか。さらに「グレイター・メコン・サブリージョン（GMS）」の話が着実に形成されているという話があって、この話は最後のラオスのコンサバン先生のところでも出てきました。

タン・シー・ムン先生からは、日本にとってさらに耳の痛い話がありました。それは、中国の経済発展に伴ってASEANへの中国の影響力が着実に高まっていること。うかがっていればいるほど、タン・シー・ムン先生が冷静に客観的に話をされているので、日本にとって厳しいご指摘をいただいたと思います。それからもう一つ、日本には本当に親友と呼べる隣国はいるのかというご指摘です。個人個人ではいても、国対国として本当にいざという時に協力できるような国はいるのだろうか。アメリカは遠すぎます。きちんとアジアに目を向けて、もっと積極的にいかなければいけないというタン・シー・ムン先生の話は、大切なご忠告だったと思います。

最後にコンサバン先生が、ラオスは2020年までに発展途上国を卒業するとおっしゃいました。立派な目標であり、ぜひそうあってほしいと思います。ただ、総投資の4分の1がODAであるということを考えると、これから本当にステップ・バイ・ステップで、またスペシャル・エコノミック・ゾーン（SEZ）を5カ所作って、それが国境貿易、ボーダー・トレードの役割を果たしている

と。また一方で、統計数字の中でも中国からのFDIが大きい。それが私にとって、中国はやはり相当影響力を持っているなという印象がありました。またその中で、グレーター・メコン・サブリージョンのところに一方でタイの影響力、タイ・バーツ経済圏があるわけですから、各国はそのメコンデルタ地域の国益に寄与するような大きな視点で見ていくという必要があるのではないでしょうか。

西澤先生のまとめの中で、ラオスは日本にはなじみの少ない国かもしれませんが、80年代半ば以降に開放されて、人々も一生懸命国を作っていこうというところですと紹介がありました。そして、グレーター・メコン・サブリージョンのところでも、サワナケートからの東西回廊に日本政府は今一生懸命仕掛けているところなので、そういうことにも目を向けていきたいという話がありました。

このような会話を一つひとつ組み上げ、そして積み上げていくことによって、そのコミュニケーションが本当の相互理解になっていくでしょう。最後まで聞いていただいた学生諸君にとっては、ぜひこのような話を今度は友だち同士でして理解を深めてほしいし、また私たち研究者の場合には、それぞれの立場と言葉で自分がもっと相互依存の緊密な仕組みになるような発信をしていこうではありませんか。そういうお願いをしていきたいと思います。

本日はご参加いただきました皆様方、また出席者の先生方には本当にありがとうございました。私はこのプログラムの大会実行委員長であるのですが、実際にはプログラム委員長として佐橋先生、そして久田先生にずっとパネリストの先生方とやりとりをしていただきました。感謝申し上げます。

これで国際シンポジウムを成功裏に終了したことを宣言いたします。ご清聴ありがとうございました。